

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		中南米地域外交				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度は記載出来ない	番号	③
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	89,388	88,984	101,887	104,650	121,340
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	89,388	88,984	101,887		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	81,995	81,249	94,078		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	中南米地域外交					番号	③	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費	87,378	94,430		
	●	2	一般	在外公館	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費	17,272	26,910		
	●	3								
	●	4								
	小計							104,650 <>の内数	121,340 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							104,650 の内数	121,340 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		中南米地域外交					番号	③	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		モニタリング結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
中南米諸国外交政策費	中南米各国の政治・経済・社会事情及び地域統合体の動向等に係る各種調査、情報収集、資料作成及び各国との政策協議等、中南米諸国への外交政策を推進するための経費	●	1	13,851	12,488	△ 1,363	△ 1,408	<p>【目標】メキシコ、中米、カリブ諸国との経済関係を強化し、国際場裡における地域及び地球規模課題に関する協力を促進する。</p> <p>【実績】平成30年度、日・中米カリブ間の貿易総額は対前年度比で8.0%増加した他、北朝鮮問題や核軍縮問題等で日本の立場に対する中米カリブ諸国の理解・支援を得て、国際社会の諸問題に共同で取り組むことを確認した。</p> <p>モニタリング結果を踏まえ、引き続き各種調査、情報収集、資料作成、政策協議等を実施していく。平成30年度はより効率的な実施を図った。</p> <p>出張回数の見直しにより経費削減を図り、予算の減額要求を行った。</p>	
中南米諸国外交政策費	中南米各国の政治・経済・社会事情及び地域統合体の動向等に係る各種調査、情報収集、資料作成及び各国との政策協議等、中南米諸国への外交政策を推進するための経費	●	2	153	325	172	△ 23	<p>【目標】メキシコ、中米、カリブ諸国との経済関係を強化し、国際場裡における地域及び地球規模課題に関する協力を促進する。</p> <p>【実績】平成30年度、日・中米カリブ間の貿易総額は対前年度比で8.0%増加した他、北朝鮮問題や核軍縮問題等で日本の立場に対する中米カリブ諸国の理解・支援を得て、国際社会の諸問題に共同で取り組むことを確認した。</p> <p>モニタリング結果を踏まえ、引き続き各種調査、情報収集、資料作成、政策協議等を実施していく。平成30年度はより効率的な実施を図った。</p> <p>車両借り上げについて経費削減を図る一方、国際会議関係経費を重点化し、予算の増額要求を行った。</p>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		モニタリング結果のポイント
								概算要求への反映状況
アジアと中南米の関係強化経費	アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）高級事務レベル会合及び作業部会への出席。またFEALACの科学技術・イノベーション・教育ワーキンググループ議長として中南米における日本の科学技術に対する理解を深めるために有識者を派遣する経費。	●	1	4,919	5,209	290	△ 73	<p>【目標】FEALAC関連会合に出席するとともに、FEALAC科学技術・イノベーション・教育作業部会共同議長として、中南米諸国に対し、科学技術協力を促進するとともに、積極的に発信を行う。</p> <p>【実績】平成30年度、FEALAC高級実務レベル会合及び作業部会に出席。岸外務大臣科学技術顧問をブラジル、アルゼンチンに派遣し、それぞれ100人、70人規模の聴衆を相手に日本の科学技術外交の取組等を照会したほか、要人とのアポもこなし、幅広い層に日本の同分野における取組を広報することができた。</p> <p>モニタリング結果を踏まえ、引き続きFEALACにおける日本の存在感を示しながら、有識者派遣を実施していく。平成30年度はより効率的な実施を図った。</p> <p>講演を実施する有識者に対する謝礼経費を要求する一方、出張先の見直しにより経費削減を図り、予算の増額要求を行った。</p>
日墨経済連携協定各種委員会開催関係経費	日墨経済連携協定各種委員会（ビジネス環境整備委員会等）を開催するための経費	●	1	1,645	1,464	△ 181	△ 124	<p>【目標】メキシコとの間で、各種政策対話、ビジネス関連フォーラムの開催、日系企業支援等を通じて、貿易・投資の増大等経済関係の強化に努める。</p> <p>【実績】日墨EPA合同委員会・ビジネス環境整備委員会を開催し、メキシコにおける日本企業の経済活動の安定及び拡大が可能となるような支援に引き続き取り組んだ結果、平成30年のメキシコ進出日本企業数が3.9%増となる要因の一つとなった。</p> <p>モニタリング結果を踏まえ、引き続き日墨経済連携協定を開催していく。平成30年度はより効率的な実施を図った。</p> <p>本邦における委員会開催に係る会議費の経費削減を図り、予算の減額要求を行った。</p>
ラ米カリブ諸国共同体との対話経費	日・ラ米カリブ諸国共同体（CELAC）との対話のための経費	●	1	1,438		△ 1,438	△ 1,438	<p>【目標】中南米33か国が参加するCELACとの対話を通じ、中南米地域全体との関係を強化する。</p> <p>【実績】無し。</p> <p>CELACとの対話のための会議開催の目標を達成できていない。</p> <p>左派政権が減退していく中、チャベス・ベネズエラ政権時代に開始した同会議は停滞しており、本事業の目標に向かっていないため、予算要求を行わないこととした。</p>

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		モニタリング結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
日・南米経済連携枠組みの構築等	日・チリEPA、日・ペルーEPAフォーアアップ会合等の国内開催経費及び相手国での会合参加費用	●	2	778	346	△ 432	△ 433	【目標】コロンビアとのEPA交渉の実質合意及び発行済EPA締約国との経済関係強化。 【実績】コロンビア、ペルー及びチリとの事務レベルの協議やハイレベル対話を通じ、それらの国々の政治当局に対する我が国の要望を累次伝達することができた。	
								南米諸国との間で経済関係強化のための枠組みの構築及びその円滑な運用、並びに対話を引き続き促進していく。	
								モニタリングの結果を踏まえ、事業の一層の拡充を図りつつも、自動車借上期間及び連絡室の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
ブラジル官民合同会議開催に係る経費	本省及び各在伯公館長、在伯我が方政府関係機関代表、伯各地域の日本商工会議所代表等を集め日伯経済関係等について会議を開催する経費	●	2	2,259	1,935	△ 324	△ 347	【目標】伯進出企業が直面するビジネス環境の問題や在外公館に期待する支援等の議論を実施し、政府の政策・施策立案に反映させる。 【実績】ブラジル官民合同対話を実施し、民間企業の意見を聴取することにより、進出企業のニーズを把握することが可能となった。	
								伯進出企業が直面するビジネス環境の問題や在外公館に期待する支援等の議論を実施し、政府の政策・施策立案に反映させる。	
								モニタリングの結果を踏まえ、事業の一層の拡充を図りつつも、現地警備対策費、ブラジル国内移動に係る航空賃、自動車借上費及び会議開催経費の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
在日ブラジル人・ペルー人に関する取組に係る経費	在日ブラジル人・ペルー人の実態を把握するため地方自治体や当該国領事団等と意見交換を行う他、日本で犯罪を犯した後逃亡したブラジル人等の裁判状況及び先方政府当局関係者からの情報収集等を行う経費。	●	2	277	155	△ 122	△ 122	【目標】在日ブラジル人・ペルー人に関する実情や関係者の認識を踏まえ、効果的な施策の立案、対応が可能となる。また重層的な日中南米関係の構築に寄与する。 【実績】日本国内の在日ブラジル人の集住都市視察を実施したほか、在ブラジル大書記官による連邦検事局サンパウロ支局長と在日ブラジル人帰国後の現状等について意見交換を行った。	
								在日ブラジル人・ペルー人が抱える問題を本邦及び現地において的確に現状を把握することにより、政府の政策・施策立案に反映させる。	
								モニタリングの結果を踏まえ、事業の一層の拡充を図りつつも、出張人数及びブラジル国内移動に係る航空賃の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		モニタリング結果のポイント
								概算要求への反映状況
次世代日系人指導者会議開催に係る経費	中南米地域から次世代のリーダーとなる日系人を招へいし本邦在住日系人、有識者、国会議員等との意見交換及び日本企業訪問等を行うための招へい費	●	1	17,246	15,418	△ 1,828	△ 1,206	【目標】中南米地域から次世代のリーダーとなる日系人を招へいし、日本に対する理解を深めてもらい、日本と中南米、中南米地域内での日系人と通じたネットワークをより強固活多層的に構築する。 【実績】中南米地域から15名の日系人を招へいし、秋篠宮同妃両殿下及び眞子内親王殿下への表敬、河野外務大臣への表敬、野上内閣官房副長官への表敬を行った他、外務省及びJICA主催フォーラムを開催し、国内外の関係者と日系人との関係強化を行った。
次世代日系人指導者会議を毎年開催し、常に新しいリーダーとなりうる日系人を発掘し続け、中南米各国における日系社会のネットワーク構築を行い、より強固かつ多層的に構築を行う。								
モニタリングの結果を踏まえ、事業の一層の拡充を図りつつも、招へい者航空賃及び会食回数の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。								
中南米日系人を通じた対外発信強化	中南米地域から発信力の潜在性に長けた日系人を招へいし日本の魅力を広く発信するための招へい費	●	1	15,368	18,108	2,740	△ 838	【目標】発信能力の潜在性に長けた日系人を招へいし、我が国をとりまく情勢や我が国の政策についてレクチャーを受け、意見交換する研修の開催等を通じて、我が国の正しい姿を深く理解させる。 【実績】中南米地域から15名の日系人メディア等関係者を招へいし、秋篠宮同妃両殿下及び眞子内親王殿下への表敬、野上内閣官房副長官への表敬を行った他、当省からの政策ブリーフや地方視察を行い、参加者が国内外で日本について発信する機会を提供し、メディアやSNS上での発信を行うことができた。
官房副長官表敬や外務省による我が国外交政策の概要説明、各界有識者による講演及び様々な視察等を通して対日理解を促進し、連携を強化した。								
モニタリングの結果を踏まえ、事業の一層の拡充を図りつつも、招へい者航空賃及び招へい者数の見直しにより経費縮減を図りつつ本件スキームの重要性に鑑み、予算の増額要求を行った。								
現地日系ネットワーク形成支援事業	次世代日系人指導者会議等の招へい経験者による現地日系社会を通じたセミナー等のイベントを行う経費	●	2	7,287	6,996	△ 291	△ 290	【目標】各招へい者が帰国後に新世代日系人と協力して、母国や中南米域内の新世代日系社会へのネットワーク形成・伸張をはかる。 【実績】昨年度は、年間16件ものセミナー等のイベントが開催され、新たな新世代日系人のネットワークが構築されたことに伴い、日系団体や在外公館にとっての有意な日系人ネットワークが構築された。
各在外公館が新世代日系人によるイベントの発案・企画案を受けて同日系団体と協働実施することにより発案者による事業報告及び参加日系人リストを受け取った。								
モニタリングの結果を踏まえ、事業の一層の拡充を図りつつも、消耗品費及び講師宿泊料の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。								
合計				65,221	62,444	△ 2,777	△ 6,302	

施策 I-3 中南米地域外交（モニタリング）

令和元年度事前分析表（モニタリング）

（外務省 1-I-3）

施策名（※）	中南米地域外交					
施策目標	<p>29年までと同様に、かつてなく活発化している対中南米外交の機運の盛り上がりを活用し、政治・経済のみならず、文化面も含めあらゆる分野での交流・連携を促進すべく以下を実施する。</p> <p>1 中米・カリブ諸国との経済関係及び幅広い分野における二国間関係や、国際社会における協力関係を強化し、様々なレベルでの相互理解を促進する。</p> <p>2 南米諸国との経済関係及び幅広い分野における二国間関係や、国際社会における協力関係を強化し、また、様々なレベルでの相互理解を促進する。</p>					
目標設定の考え方・根拠	<p>中南米諸国は、法の支配、民主主義、自由主義等の基本的な価値を共有する日本のパートナーとして、飛躍的に重要性を増してきている。基本的な価値を共有することから、様々なレベルで、幅広い分野における協力関係を構築することは、相乗効果を生み出し、それが日本と中南米諸国の全般的な関係強化に寄与する。</p>					
施策の予算額・執行額等	区分		28年度	29年度	30年度	令和元年度
	予算の状況 （百万円）	当初予算(a)	89	89	102	105
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	89	89	102	
執行額(百万円)		82	81	94		
政策体系上の位置付け	地域別外交	担当部局名	中南米局	政策評価実施 予定時期	令和2年8月	

（※）本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「関連する内閣の重要政策」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

（注）本欄以下の記載欄の測定指標名に「*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

個別分野 1 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化

施策の概要

かつてなく活発化している要人往来を始めとする様々なレベルでの人的交流の盛り上がりを活用し、中米カリブ諸国とのあらゆる分野での協力関係を強化し、更なる経済関係の強化、国際社会での協力関係及び国民同士の相互理解を促進する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・ 第 193 回国会外交演説（平成 29 年 1 月 20 日）
日本外交の三本柱
- ・ 持続可能な開発のための 2030 アジェンダを採択する国連サミット安倍総理大臣ステートメント（平成 27 年 9 月 27 日）
- ・ 安倍総理大臣の中南米政策スピーチ（平成 26 年 8 月 2 日）
- ・ 日・カリコム首脳会合の際の安倍総理大臣による日本の対カリコム政策三本の柱（平成 26 年 7 月 28 日）
- ・ ジャパンハウス サンパウロにおける河野外務大臣の政策スピーチ（平成 30 年 5 月 20 日）
- ・ 日・アルゼンチン外交関係樹立 120 周年閉幕式における安倍総理大臣スピーチ（平成 30 年 12 月 1 日）

測定指標 1-1 貿易・投資の増大等を通じた経済関係の強化 *

中期目標（--年度）

メキシコ、中米及びカリブ諸国と貿易の拡大及び投資の増大等の経済関係の拡大を図るために、政策対話及びビジネス環境の整備を通して日系企業が進出しやすい環境を醸成する。

29 年度目標

- 1 中米・カリブ地域における日本企業の経済活動の拡大を政府当局間の租税情報の交換や官民合同会議を通じて支援する。
- 2 日キューバ間の投資活動を更に促進するため、日キューバ官民合同会議を開催する。
- 3 中米地域における質の高いインフラ輸出を促進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 5月に日・バハマ租税情報交換協定改正議定書が国会承認され、新たに日本とカリブ地域における租税関連情報の交換体制強化に向けて取り組んだ。9月には東京において、日・キューバ政策対話が行われ、キューバ国内において課題となっている外資誘致・国内産業の育成等について議論し、日本からの投資誘致に向けた取組についても議論した。また、諸日程との兼ね合いから 29 年度中には実施できなかった日墨 EPA 合同委員会・ビジネス環境整備委員会の 30 年度の開催に向けた調整を鋭意行い、近く実施というところまで調整を進めたところである。このような多様な取組により、中米・カリブ地域における日本企業の経済活動の安定及び拡大が可能となるような支援に引き続き取り組んだ。
また、TPP11 協定の交渉において我が国は、中南米地域の重点国であるメキシコとの連携を強化しつつ、参加各国間の議論を推進し、30 年 3 月の署名につなげた。加えて、11 月の日墨首脳会談においては、先方大統領から、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉においてはメキシコ進出の日系企業に悪影響が出ないよう配慮する旨の発言を得るなど、巨大な北米市場との関係を含め多くの日系企業支援につながるものとなった。
- 2 日キューバ官民合同会議については、当方からの累次照会にもかかわらず、次回開催国である先方から具体的提案が出てこなかったなど、相手側の事情も含めた様々な要因により、年度内に開催することはできなかったが、JICA キューバ事務所が開所したことにより、円滑な経済技術協力を実施する基盤ができた。
- 3 5月に藪浦外務副大臣によるコスタリカ訪問の際、先方政府に対し、質の高いインフラ輸出について働きかけるとともに、9月のサイン・マロ・パナマ副大統領兼外相訪日の際には、中南米最大級のインフラ案件である「パナマ首都圏都市交通 3 号線整備計画」についての連携を確認した。こうした取組が進められる中、コスタリカ、パナマ及びホンジュラスからは日本との FTA 締結に向けた意欲が表明され、そのうち、コスタリカとは、まずは投資環境を整備するという目標を共有し、中米諸国とは初めてとなる投資協定の予備協議を行うことで合意するに至った。

30 年度目標

- 1 政府ハイレベルによる中米・カリブ諸国との経済関係の更なる深化・強化の確認
- 2 日キューバ官民合同会議，日墨 EPA 合同委員会及びビジネス環境委員会等の実施
- 3 中米・カリブ諸国との政策対話の実施

施策の進捗状況・実績

- 1 河野外務大臣が5月及び8月にメキシコを訪問した際，及びグアハルド・メキシコ経済相が訪日し河野外務大臣と会談を行った際に，TPP11協定の早期発効等に向けた連携を確認し，同協定の年内発効につなげた。また，これらの機会に同国に対し，北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉において日本企業へ悪影響が出ないよう配慮を要請し，11月の米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）署名に至るまで，日本企業に対する情報提供を始めとする手厚い配慮が得られた。
- 2 12月にハバナにおいて，佐藤外務副大臣及びマルミエルカ・キューバ外国貿易・投資相を共同議長として日キューバ官民合同会議を実施し，日系企業のキューバでのビジネス環境改善や延滞債務の早期解消について働きかけを行い，キューバは早期返済を約束した。また，双方の関心事項について討議し，経済関係強化に向けた取組を加速すべく，次回会合を令和2年に東京で実施することで一致した。
また，6月にメキシコシティーにおいて，岡本外務大臣政務官及びペーカー・メキシコ経済省通商担当次官を共同議長として日墨 EPA の第10回ビジネス環境整備委員会及び第9回合同委員会を実施し，両国の民間企業も含め，関心事項について意見交換を行った。
- 3 8月に，メキシコとの間で国際経済等を始めとする多国間問題に関する政策対話を実施し，31年の日本のG20議長就任を見据えたメキシコとの連携等について確認した。また，10月には，パナマ運河を有することからエネルギー安全保障の観点で重要国であるパナマと政策協議を実施し，日本企業の進出につき連携を確認した。

令和元年度目標

- 1 政府ハイレベルによる中米・カリブ諸国との経済関係の更なる深化・強化の確認
- 2 中米・カリブ諸国との政策対話の実施
- 3 日墨 EPA ビジネス環境整備委員会等の実施
- 4 中米・カリブ諸国との租税条約等，経済条約交渉の大筋合意や条約締結に向けた交渉の推進

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

中米・カリブ諸国は自由貿易を標榜する国が多く，我が国と基本的価値を共にする重要なパートナーであり，経済関係の更なる深化のために様々なレベルで経済対話を進めていくことが重要であることから，その取組に関する実績を測ることは，施策の進捗を把握する上で有益である。

中米・カリブ諸国において政府ハイレベルによる陣頭指揮は経済政策を進める際には非常に重要である。また，日本企業がグローバル・バリューチェーン構築に貢献するものとして，中米・カリブ諸国との投資協定等の経済条約を締結することは，更なる経済関係深化のために必要である。なお，安倍総理大臣は12月にアルゼンチンにて，「経済」「価値」「知恵」の三つの分野における連結性強化を柱とする日・中南米「連結性強化構想」を発表し，その中で「経済の連結性強化」では「投資協定等の整備を進めます」と述べている。

測定指標 1－2 国際社会の諸課題に関する協力関係の強化 *

中期目標（--年度）

33か国，全国連加盟国の18%を占める中南米諸国に対して，我が国の重要政策をインプットし，理解と支持を取り付け，基本的価値観を共有するパートナーとして国際社会の抱える諸問題に共に取り組む。

29 年度目標

- 1 環境・気候変動，北朝鮮問題，国連安保理改革，軍縮・不拡散問題等の国際的な問題，及び我が国を取り巻く東アジア地域の安全保障環境等について，我が国の立場に対する支持を働きかけるとともに，これら問題に対して協働して取り組むべく国際社会での協力関係を強化する。
- 2 カリブ諸国への1人当たりの所得水準と異なる観点からの支援を行う。

施策の進捗状況・実績

1 延べ 32 か国に及ぶ外務省政務による中南米訪問や、8 件の中南米諸国からの要人の訪日機会を捉え、国際社会における問題についての我が国の立場を発信した。こうした取組の一環として、外相会談を行ったメキシコ、パナマ及びコスタリカとの間では、北朝鮮の核・ミサイル開発に対する非難声明の発出及び対抗措置（メキシコによる北朝鮮大使の国外退去措置等）の発動等において、緊密な連携をとることができた。

また、8月に釜山において行われたアジア中南米協力フォーラム（FEALAC）第8回外相会合においても、北朝鮮問題についての連携を確認するとともに、環境・気候変動等の国際的な問題について我が国の立場を反映した釜山宣言が満場一致で発出された。

さらに、カリブ諸国との関係でも、ラロック・カリブ共同体（CARICOM：カリコム）事務局長やスーマー・カリブ諸国連合（ACS）事務局長を招へいし、北朝鮮問題や国連安保理改革など、我が国の立場に関する支持を働きかけた。また、政務二役がカリブ地域に出張した際には、先方政府のハイレベルと会談を行うことで国際社会での協力関係の強化を確認した。

2 5月にバルバドスで開催されたカリコム外交・共同体関係理事会会議（COFCOR：カリコム外相会合）に武井外務大臣政務官が出席し、26年に安倍総理大臣の表明した日本の対カリコム政策を引用した上で、日本のカリコム諸国への援助の姿勢を表明した。

なお、29年度は、カリブ海周辺国にハリケーン被害が多発し、ハリケーン・マリアやハリケーン・イルマの発生に伴い、ドミニカ国やアンティグア・バーブーダといった国で壊滅的な被害状況となった中で、日本は緊急支援物資を送るなどの支援を行った。また、11月には国連でドナー会合が行われ、日本は400万ドルの支援表明を行った。

30年度目標

要人往来や各種の政策対話を通じ、北朝鮮に関する問題や、核兵器の廃絶に向けた取組等、国際社会の抱える諸課題に関して、国数が多く、国際社会の一大勢力である中南米諸国との協力関係を推進する。

施策の進捗状況・実績

政務二役の中南米出張に際して、国際社会の抱える諸問題の解決に向けた中南米諸国との連携を呼びかけた。また、河野外務大臣が二度、中南米を訪問した中で、一度目のブラジル、アルゼンチン及びメキシコ訪問ではジャパンハウス サンパウロにて中南米政策スピーチを行い、従来の相互の互惠関係を中心としていた日・中南米関係を更に前進させ、自由貿易、法の支配に基づく海洋秩序、北朝鮮問題等、我が国が国際社会において推進しているテーマについて我が国の立場を明確に述べ、中南米諸国に連携を呼びかけた。二度目のエクアドル、コロンビア、ペルー及びメキシコ訪問でも北朝鮮問題や軍縮・核不拡散等国際社会が抱える諸問題や自由貿易の推進に関する意見交換を行い、協力を行っていく旨確認した。また、9月には国連総会の機会に第6回日カリコム外相会合を開催し、鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用、国連安保理改革、北朝鮮問題等で協力を行っていく旨確認した。加えて、これまでの日・中南米関係を次の段階に引き上げるための新たな政策として、12月に安倍総理大臣はアルゼンチンにて日・中南米「連結性強化構想」を発表した。

令和元年度目標

要人往来や各種の政策対話を通じ、北朝鮮に関する問題や、地球規模課題等、国際社会の抱える諸課題に関して、基本的価値を共有する国際社会の一大勢力である中南米諸国との協力関係を推進する。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

地球規模課題等、国際社会が抱える問題の解決には、多くの国との協力関係が不可欠であるところ、33か国の大半が民主主義等基本的価値を日本と共有し、また、中進国入りする国も増加する中南米地域は、これら課題の解決に向けたパートナーたり得る存在である。また、カリコムに代表されるように国際社会の重要課題に対し統一的な立場をとる傾向も見られるところ、中南米諸国との連携を推進することは重要である。

測定指標 1－3 要人往来及び様々なレベルでの交流及び対外発信の強化

中期目標（--年度）

招へい事業や派遣事業の多種のスキームを活用し、ハイレベルを始めとする様々なレベルの人的交流を促進する。我が国の問題意識等を対外的に発信する機会を増やし、同時に中南米地域に知日派・親日派を増やしていく。

29 年度目標

- 1 中米・カリブ諸国からの閣僚級以上の招へい案件を実現し、二国間関係を前進させ、国際社会で存在感を増す中米・カリブ諸国との間で、更なる協力関係の深化を図る。
- 2 日本から距離的に遠い中南米諸国との間の、閣僚級のみならず様々なレベルの交流が大切であることから、
 - ・戦略的実務者招へいや招へいスキームを活用して、行政官や有識者等の招へいを実現する。
 - ・各種政策協議や国際会議の機会を捉え、日本から、政務・事務レベル等様々なレベルの中南米訪問を行う。

施策の進捗状況・実績

- 1 ハイレベル交流としては、メキシコ及びパナマの外相を外務省賓客で招へいしたほか、コスタリカ外相との外相会談も実現した。また、国連総会ハイレベルウィークにおいては、ドミニカ共和国やエルサルバドルの外相が河野外務大臣と会談を行い、双方が取り組むべき主要課題についての認識と協力の更なる強化の重要性について一致した。また、軍縮・不拡散分野でも、世界的な軍縮主導国であり、かつ核兵器禁止条約推進派でもあるメキシコから、我が国提出の核兵器廃絶決議案への賛成を得ることができた。さらには、経済分野においても、TPP11 協定の署名に向けた協力及び連携をすることができた。
- 2 このほか、戦略的実務者招へいでは、「持続可能な社会の構築のための科学技術の活用」のテーマの下、アジア中南米協力フォーラム (FEALAC) 若手リーダー招へいを実施し、これらの分野の専門家・行政官が訪日した。我が国の科学技術を利用した自然災害に対する取組を知ってもらい、それぞれの国でその知見を共有してもらうことができた。

また、対日理解促進プログラムでは、中米・カリブ諸国から 60 名を招へいした。このような人的交流を通し、着実に中南米地域での知日派・親日派を増やす取組を継続して行った。さらに、中南米諸国へは 5 名の日本人学生を派遣し、日本と中南米諸国間の相互理解を深めるための取組を行った。こうしたプログラムには、政府関係者に加え、報道関係者も多く参加した。

28 年度から、中南米諸国訪問の際に、原則として 2 か国以上を訪問するという「中南米+1」の施策により、政務レベルの積極的な中南米出張を行っており、外務省及び関係省庁のハイレベルが延べ 50 か国以上を訪問した。また、事務レベルでは、30 年 3 月に第 11 回日中韓ラ米協議を行い、中南米諸国以外の国とも同地域に関する意見交換を実施した。

30 年度目標

- 1 政務による中南米諸国訪問の際に、原則として 2 か国以上を訪問するという「中南米+1」政策を徹底し、多くの政務レベルの訪問を実現する。
- 2 戦略的実務者招へいスキームや「Juntos!! 中南米対日理解促進プログラム」を利用して、中米カリブ地域にいる日系人を含め、様々な層の招へいを実現することにより、日本の魅力や政策を積極的に発信する。

施策の進捗状況・実績

- 1 他省庁の政務の中南米訪問の際にも 2 か国以上の訪問を追求する「中南米+1」の施策を徹底していくことにより、我が国政務三役による延べ 70 か国以上の中南米諸国訪問が実現した。特に、安倍総理大臣の中南米地域訪問のほか、二度にわたる河野外務大臣の中南米地域訪問を実現し、ハイレベルで関係発展及び強化を確認した。
- 2 戦略的実務者招へいスキームでは、「科学技術を活用した中小企業の活用領域拡大」のテーマの下、アジア中南米協力フォーラム (FEALAC) 若手リーダー招へいを実施し、中南米及びアジアから若手行政官及びリーダーの招へいを実施した。また、「Juntos!! 中南米対日理解促進プログラム」では、環境や中小企業といったテーマで、政府関係者、学者、メディア、学生等、及び日系人を含め計 47 名を中米・カリブ諸国から招へいし、着実に中米・カリブ地域での知日派・親日派を増やす取組を継続して行った。さらに、同プログラムの下、中米・カリブ諸国へは 9 名の日本人学生を派遣し、スポーツを中心とした日本と中米・カリブ諸国間の相互理解を深めるための取組を行った。

令和元年度目標

- 1 中米・カリブ諸国からの閣僚級以上の訪日をより多く実現し、二国間関係を前進させ、国際社会で存在感を増す中米・カリブ諸国との間で、更なる協力関係の深化を図る。
- 2 戦略的実務者招へいスキームや「Juntos!! 中南米対日理解促進プログラム」を利用して、中米・カリブ地域の日系人を含め、様々な層の招へいを実現することにより、日本の魅力や政策を積極的に発

信する。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

政務レベルの相互往来を活発化させることは日本の正しい姿をハイレベルで発信していく上で重要であるところ、日本からの政務の訪問だけでなく、中米・カリブ諸国から日本への訪問を増やしていくことが欠かせない。また、中米・カリブ地域に知日派・親日派を育成する観点から、幅広い層の招へいを実現していくことは、ハイレベルに限らない日本の正しい姿の多層的発信に資する。

測定指標 1－4 多国間フォーラムを活用した中米カリブ諸国との関係強化 *

中期目標（--年度）

中南米諸国間で政策調整が図られることが多い、多国間フォーラムの機会を積極的に活用する。また、多国間フォーラムの会合に政府からハイレベルを派遣し、日本のプレゼンスを高める。

29年度目標

中米・カリブ諸国に存在する多国間のフォーラムの会議へできるだけハイレベルの関係者を出席させるとともに、日本のプレゼンスを高めるために我が国としての貢献策の提示をする。

施策の進捗状況・実績

9月の国連総会の機会に、河野外務大臣が第2回日・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）拡大トロイカ外相会合を開催した。中南米諸国33か国を代表するCELACのトロイカ国との間で、日・CELAC間の継続的な対話と連携を確認するとともに、我が国の重要政策についてインプットした結果、CELACにおける日本のプレゼンスが飛躍的に上昇した。8月に釜山で行われたアジア中南米協力フォーラム（FEALAC）第8回外相会合に中根外務副大臣が出席し、36か国が参加する中、北朝鮮問題、国連安保理改革などについて我が国の立場を反映した釜山宣言が満場一致で発出された。5月に開催されたカリブ共同体外相会合（COFCOR）には、アジア唯一の参加国として日本から武井外務大臣政務官が出席した。このように、多国間フォーラムを積極的に活用し、我が国は中南米地域と基本的価値観を共有するパートナーであることを強調し、中南米地域における日本のプレゼンスを示した。

30年度目標

中南米地域で開催される国際会議や地域フォーラムの会議へ積極的に参加し、我が国の政策についての発信を行う。

施策の進捗状況・実績

7月にグレナダで開催された東カリブ漁業大臣会合には岡本外務大臣政務官が出席し、鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用を支持する立場を確認した。また、11月にアルゼンチンで開催されたG20サミットには安倍総理大臣が出席した。

中南米地域以外で開催された国際会議等については、9月の国連総会の機会に、河野外務大臣が第6回日カリコム外相会合及び日・太平洋同盟閣僚級会合を開催した。日カリコム外相会合では、カリコム諸国14か国のうち13か国から外相の参加を得て、基本的価値を共有するカリコム諸国と国際社会で協力していくことを確認した。また、日・太平洋同盟閣僚級会合では、中南米地域において最も影響力の強い地域グループの一つである太平洋同盟4か国（メキシコ、コロンビア、ペルー及びチリ）との間で、フォローアップメカニズムを立ち上げ、協力関係をより強化していくことで一致した。

さらに、東アジアと中南米との交流と協力の強化を目的とするフォーラムであるアジア中南米協力フォーラム（FEALAC）の高級実務者会合がラオスで開催され、日本は科学技術・イノベーション・教育ワーキング・グループの共同議長として同分野における両地域への日本の貢献をアピールした。

このように、多国間フォーラムを積極的に活用し、様々な分野で日本の政策を発信し、中南米地域におけるプレゼンスを示した。

令和元年度目標

中米・カリブ諸国が加盟する多国間のフォーラムの会議へできるだけハイレベルの関係者を出席させるとともに、日本のプレゼンスを高めるために我が国の政策の発信を行う。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

中南米地域には様々な多国間フォーラムが存在し、それらを通じて中南米諸国間の政策調整が図られることが多い。そのようなフォーラムに積極的に参加することで、同時に多くの国に対して我が国の立場を説明し、理解を得ることは重要である。

測定指標 1-5 中米カリブ諸国との政務レベル以上の会談の実施数

我が国及び相手国とも政務レベル以上	中期目標値	29 年度		30 年度		令和元年度
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値
	—	15	40	40	52	45

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

中南米諸国ではハイレベルの意思決定が重要となる場面が多いことから、政務レベル同士の会談数の実績を測ることは、中南米諸国との協力及び交流強化を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益。

参考指標：日・中米カリブ間貿易額（単位：億円）

(出典：財務省統計)	実績値		
	28 年度	29 年度	30 年度
	28, 731	29, 941	31, 451

達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要 (注)				関連する 測定指標 行政事業 レビュー 事業番号
	予算額計(執行額) (単位：百万円)			当初予算額 (単位：百万円)	
	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	
① 中米カリブ諸国との協力強化 (昭和 27 年度)	1 貿易・投資の増大等を通じた経済関係の強化 近年より活発になってきている要人往来、民間レベルの交流の機運を利用し、中米カリブ諸国との経済関係強化、国際社会の諸課題に関する協力関係強化及び相互理解を促進する。				1-1 1-5
	2 国際社会の諸課題に関する協力関係の強化 要人往来や各種政策協議、フォーラムなどの機会を通じ、国際問題の諸問題に関する意見交換・協力関係の確認をする。				1-2 1-5
	3 要人往来及び様々なレベルでの交流及び対外発信の強化 政務レベルのみならず、民間レベルなど様々なスキームやチャネルを活用した多層的な人的交流を実現する。				1-3 1-5
	4 多国間フォーラムを活用した中米カリブ諸国との関係強化 中米・カリブ諸国に存在する多くの多国間のフォーラムに引き続き積極的に関与し、そこにおけるプレゼンスを高める。 これらの取組により、中米・カリブ諸国との関係を強化する。				1-4
	31 (26)	32 (28)	33 (25)	33	025
② 中南米日系人を通じた対外発信強化 (27 年度) ※この達成手段は本施策個別分野 2 にも関連する。	(本個別分野に関連する取組) 我が国の対外発信強化に資する中南米日系人を日本に招へいし、我が国の政策についての説明、有識者による講義、視察等を通じて我が国として発信すべき事項について理解を深化させ、中南米日系人を通じた第三者発信の強化に努める。 これは、第三者を通じて我が国の正しい姿を対外的に発信することとなり、親日家・知日家の育成に寄与する。				1-3
	22 (17)	21 (18)	17 (14)	17	026

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標

を参照願いたい。

個別分野 2 南米諸国との協力及び交流強化

施策の概要

- 1 経済連携協定（EPA）、投資協定等の法的枠組みを構築・運用するとともに、政府間等の対話を通じた経済関係を強化する。
- 2 南米諸国との幅広い分野における二国間関係を強化する。国連改革、気候変動等国際社会の課題に係る取組、国際機関の選挙等における南米諸国の支持を獲得するとともに、我が国の重要政策への理解と支持を獲得する。また、南米における日系社会との連携を強化するための取組を進める。
- 3 南米諸国出身の在日外国人の逃亡犯罪人問題に対する取組を推進する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・第198回国会外交演説（平成31年1月28日）
- ・日・アルゼンチン外交関係樹立120周年閉幕式における安倍総理大臣スピーチ（平成30年12月1日）
- ・経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日 閣議決定）
第2章 7.（1）外交・安全保障の強化 ① 外交
- ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日 閣議決定）
第2 II. [3]（3）iii）⑤ 海外日系社会との連携を通じた成長市場の取組み

測定指標 2-1 南米諸国との経済関係強化の進展 *

中期目標（一年度）

南米諸国との間で経済関係強化のための枠組みの構築及びその円滑な運用、並びに対話を引き続き促進していく。

29年度目標

- 1 日コロンビア EPA 交渉の実質合意を目指し、政務レベルを含む累次の働きかけをコロンビア側に対して行う。
- 2 日アルゼンチン投資協定の早期妥結を目指す。
- 3 日アルゼンチン租税条約、日ペルー租税条約の交渉開始・進展を目指す。
- 4 メルコスール諸国や南米の太平洋同盟諸国との経済関係強化に向けて、第4回日・メルコスール対話の実施等を通じて法的枠組み構築などの取組を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 日コロンビア EPA 交渉について、早期交渉妥結に向けた協議を随時行った。また、岸田外務大臣始め、外務省ハイレベルからも先方政府への働きかけを行い、交渉の早期妥結を目指す旨確認した。
- 2 日アルゼンチン投資協定について、5月の日アルゼンチン首脳会談において、大筋合意を発表した。
- 3 日アルゼンチン租税条約の第1回交渉を30年1月に東京で開催した。日ペルー租税条約に関しては、交渉開始に向けた協議を先方政府と実施した。
- 4 5月に、第4回日メルコスール経済関係緊密化のための対話をブエノスアイレス（アルゼンチン）において実施し、双方の貿易政策等につき意見交換するとともに経済関係の強化を推進することについて双方の立場を確認した。また、10月に日チリ EPA 委員会を開催し、日チリの経済連携に関する方針について意見交換を実施した。

30年度目標

- 1 日コロンビア EPA 交渉の実質合意を目指す。
- 2 日アルゼンチン投資協定の早期署名を目指し、アルゼンチン政府への働きかけを行う。日パラグアイ投資協定の早期妥結を目指す。
- 3 日コロンビア租税条約、日アルゼンチン租税条約、日ペルー租税条約、日エクアドル租税条約、日ウルグアイ租税条約の交渉進展・早期署名を目指す。
- 4 メルコスール諸国や南米の太平洋同盟諸国との経済関係強化に向けて、法的枠組み構築などの取組を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 日コロンビア EPA 交渉について、交渉妥結に向けた非公式協議を実施した。

- 2 日アルゼンチン投資協定について、12月に署名した。また、日パラグアイ投資協定について、交渉の早期妥結を目指す旨、日パラグアイ首脳会談（12月）において確認した。
- 3 日コロンビア租税条約について、12月に署名した。
日アルゼンチン租税条約について、首脳会談（12月）において実質合意を発表した。
日ペルー租税条約について、5月に東京で第1回交渉を開催した。
日エクアドル租税条約について、31年1月に署名した。
日ウルグアイ租税条約について、第1回交渉を31年4月に東京で開催することを決定した。
- 4 安倍総理大臣は、メルコスールのメンバー国（ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ）との間で首脳会談を行い、更なる経済関係強化について確認した。また、上記のとおり、太平洋同盟諸国（コロンビア、ペルー）との間においても租税条約締結に向け取組を進めた。

令和元年度目標

- 1 日コロンビア EPA 交渉の実質合意を目指す。
- 2 日パラグアイ投資協定交渉の早期妥結を目指す。
- 3 日アルゼンチン租税条約の早期署名、日ペルー租税条約及び日ウルグアイ租税条約交渉の早期妥結を目指す。
- 4 メルコスール諸国や南米の太平洋同盟諸国との経済関係の一層の強化を目指す。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国は、豊かなエネルギー・鉱物・食糧・資源、潜在力のある市場を有する南米諸国と経済的に補完関係にあり、南米諸国との経済関係強化は、我が国の国益にとって重要であることから、経済関係強化の実績を測ることは、南米諸国との協力及び交流を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益である。

南米諸国においては、ビジネス環境の面で、我が国民間企業の進出などに当たり、具体的な障害が発生する場合も多く、日アルゼンチン租税条約、日パラグアイ投資協定の早期署名等を目指すことは、ビジネス環境の改善等を通じて、南米諸国との経済関係を強化する上で重要である。また、同時にメルコスール諸国や太平洋同盟諸国との経済関係強化の取組を進めることが重要である。

測定指標 2-2 南米諸国との二国間関係及び国際社会における協力の強化 *

中期目標（一年度）

二国間、多国間の双方の機会を活用した、我が国の立場の説明、支持の拡大を引き続き進めていく。

29年度目標

- 1 南米各国との間で、要人往来を始め様々なレベルの往来や接触の機会を通して、政治・文化等の幅広い分野での関係緊密化を図る。
- 2 環境・気候変動、北朝鮮問題、安保理改革、軍縮・不拡散問題等の国際的な問題及び我が国を取り巻く東アジア地域の安全保障環境等について、我が国の立場に対する支持を働きかけるとともに、これら問題に対して協働して取り組むべく国際社会での協力関係を強化する。
- 3 招へい事業等を通じ、南米各国の日系社会との連携を強化するための取組を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 南米諸国からラコトゥール・コロンビア商工観光相（5月）、マクリ・アルゼンチン大統領（5月）、エスピノサ・チリ下院議長（9月）、フレイ・チリ元大統領（10月）、グティエレス・コロンビア・メデジン市長（10月）、カンパナ・エクアドル貿易相（12月）、バチュレ・チリ大統領（30年2月）、レオン・エクアドル通信情報社会相が訪日し、日本からは、麻生副総理がブラジル（4月）、藺浦外務副大臣がブラジル、パラグアイ、アルゼンチン及びコロンビア（4～5月）、西村特派大使がエクアドル（5月）、武井外務大臣政務官がボリビア（7月）、高村自民党副総裁がペルー（8月）、川端衆議院副議長がブラジル及びアルゼンチン（8月）、岡本外務大臣政務官がブラジル、パラグアイ及びウルグアイ（8～9月）並びにアルゼンチン（12月）、佐藤外務副大臣がエクアドル（30年1月）、堀井巖外務大臣政務官がペルー及びブラジル（30年2月）、日チリ友好議員連盟（衆議院公式派遣）（9月）及び塩谷特派大使がチリ（30年3月）を訪問等、多くの要人往来が行われた。これらの機会を捉え、政治・経済等の幅広い分野で緊密な連携強化を図るとともに、大阪万博を始めとする国際選挙の支持要請をハイレベルから行った。文化面では、要人往来の際に文化、スポーツ、教

育等を通じた交流強化に向けた協力を確認した。

- 2 国連安保理改革，核軍縮・不拡散問題，環境・気候変動問題，アジア地域の安全保障，北朝鮮の人権問題等の国際的な課題について，政務レベルの中南米訪問の機会を捉え，積極的に先方ハイレベルに日本の立場等を働きかけるとともに，アルゼンチン（5月），ペルー（11月）及びチリ（30年2月）との間で行われた首脳会談においても北朝鮮問題や地球規模の課題に対する協力を確認し，一定の成果を得た。
- 3 「次世代日系人指導者会議」招へいでは8名，「対外発信強化のための中南米日系人招へい事業」では20名の中南米日系人を招へいし，官房副長官表敬や外務省による我が国外交政策の概要説明，各界有識者による講演及び様々な視察等を通して対日理解を促進し，連携を強化した。また「JUNTOS!! 中南米対日理解促進交流プログラム」のスキームで「日本祭り招へい」を実施し，現地で活躍する日本祭り関係者を招へいし，現地での日本祭りの運営向上に向けた視察や我が国政府関係者との意見交換等研修を行った。同スキームの派遣事業では，在日ブラジル人の支援事業に携わる学生などをブラジルに派遣し，現地日系社会や関係者間のネットワーク構築を促進した。さらに，29年3月に立ち上げた「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」において，自治体，経済界，関連団体からの有識者委員の出席のもと，世代交代が進む中南米日系社会との連携について検討，5回にわたって討議を行い，最終的に5月に報告書が外務大臣宛てに提出された。また，官房副長官の下で行われる中南米経済・文化交流促進会議（5月，10月，30年3月に実施）において，中南米日系社会との連携強化策について取り上げ，各省と協力しながら連携強化の取組を進めた。

30年度目標

- 1 南米各国との間で，様々なレベルの要人往来を通して，政治・文化等の幅広い分野での関係緊密化を図る。
- 2 環境・気候変動，北朝鮮問題，国連安保理改革，軍縮・不拡散問題等の国際的な問題及び我が国を取り巻く東アジア地域の安全保障環境等について，我が国の立場に対する支持を働きかけるとともに，これら問題に対して協働して取り組むべく国際社会での協力関係を強化する。
- 3 招へい事業等を通じ，南米各国の日系人との連携を強化するための取組を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 南米諸国からヌネス・ブラジル外相（5月），モレノ・エクアドル大統領（9月），アンブエロ・チリ外相（9月），トルヒーヨ・ペルー運輸通信相（10月），トゥルヒージョ・コロンビア外相（12月）等が訪日し，日本からは，安倍総理大臣がアルゼンチン，ウルグアイ及びパラグアイ（12月），河野外務大臣がブラジル及びアルゼンチン（5月）並びにペルー，エクアドル及びコロンビア（8月），谷公一特派大使がパラグアイ（8月），山口俊一特派大使がコロンビア（8月），山口泰明特派大使がブラジル（31年1月），佐藤外務副大臣がボリビア（9月）並びにブラジル及びチリ（31年1月）を訪問するなど，多くの要人往来が行われた。これらの機会を捉え，政治・経済等の幅広い分野で緊密な連携強化を図るとともに，大阪万博誘致や国際選挙の支持要請をハイレベルから行った。また，文化，スポーツ，教育等を通じた交流強化に向けた協力を確認した。
- 2 国連安保理改革，核軍縮・不拡散問題，環境・気候変動問題，アジア地域の安全保障，北朝鮮の人権問題等の国際的な課題について，政務レベルの南米訪問の機会を捉え，積極的に先方ハイレベルに対し，日本の立場等への理解を働きかけるとともに，エクアドル（9月），チリ（11月），アルゼンチン（12月），ウルグアイ（12月），パラグアイ（12月），ブラジル（31年1月）との間で行われた首脳会談でも北朝鮮問題や地球規模の課題に対する協力を確認した。
- 3 「次世代日系人指導者会議」招へい，「対外発信強化のための中南米日系人招へい事業」ではそれぞれ15名の中南米日系人を招へいし，官房副長官表敬や外務省による我が国外交政策の説明，各界有識者による講演及び様々な視察等を通じて対日理解を促進し，連携を強化した。また，前者の招へいに合わせて，JICA との共催で「中南米日系社会ネクスト・リーダーズ・フォーラム」を開催し，日系社会関係者や有識者等との間で日系社会との連携に関する理解を深めた。さらに，「JUNTOS!! 中南米対日理解促進交流プログラム」のスキームで「在日日系人支援者招へい」を実施し，各国・地域で日本から帰国した日系人の生活支援に関心を有する人材を招へいし，在日日系人を中心とする外国人居住者への支援団体との意見交換等を行った。なお，同スキームの派遣事業では，在日ブラジル人の支援事業に携わる学生などをブラジルに派遣し，現地日系社会や関係者間のネットワーク構築を促進した。現地日系ネットワーク支援事業において，中南米各国で「新世代」の日系人の発案・企画案を受け，日系アイデンティティ形成セミナーやビジネスマッチングイベント等を在外公館が日系人と協働して実施した。日系社会実相調査事業において，アルゼンチン，メキシコ及びキューバで，日系人の各国における生活，社会活動，社会的進出状況や「日系」アイデンティティ，対日感情，日系

団体・行事への参画・参加・関心等の調査を実施した。

令和元年度目標

- 1 南米各国との間で、様々なレベルの要人往来を通じて、政治・文化等の幅広い分野での関係緊密化を図る。
- 2 環境・気候変動、北朝鮮問題、国連安保理改革、軍縮・不拡散問題等の国際的な問題及び我が国を取り巻く東アジア地域の安全保障環境等について、我が国の立場に対する支持を働きかけるとともに、これら問題に対して協働して取り組むべく国際社会での協力関係を強化する。
- 3 招へい事業等を通じ、南米各国の日系人との連携を強化するための取組を進める。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

南米諸国は、我が国との間で政治・経済・文化等あらゆる面で活発な交流があり、多数の日系人の存在にも支えられた伝統的な友好関係を有している。また、我が国と民主主義、人権尊重、法の支配といった基本的価値観を共有することから、我が国とは国際社会でも伝統的に協力関係を維持し、これがひいては二国間関係の緊密化につながっている。以上を踏まえ、南米諸国との二国間関係及び国際社会における協力の強化の実績を測ることは、南米諸国との協力及び交流強化を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益である。

幅広い分野での関係緊密化のために様々なレベルの要人往来を活用すること、地球規模の課題及び我が国を取り巻く東アジア地域の安全保障環境等について国際社会における連携を深めることが、南米諸国との二国間関係及び国際社会における協力を強化する上で重要である。また、南米各国の日系人を招へいし、我が国の重要外交政策についての理解を深めさせることは、被招へい者が現地に戻って発信した際に、我が国の正しい姿を現地に伝えることができ、二国間関係を強化する上で重要である。

測定指標 2－3 南米諸国出身の在日外国人をめぐる諸問題への取組の進展 *

中期目標（一年度）

南米諸国出身の在日外国人をめぐる諸問題に関し、様々な対話の機会を通じて、両国間の連携を深めていく。

29年度目標

- 1 発効済の日・ブラジル受刑者移送条約について、要請のある個別案件につき、円滑な運用を行う。特に、法務省と連携して手続の加速化を目指す。
- 2 引き続き国外犯処罰案件の適切なフォローを行い、逃亡犯罪人に対する適切な処罰が確保され、また、関係者が迅速に状況を把握できることを確保する。

施策の進捗状況・実績

- 1 引き続き、移送されることについて自己の関心の表明があったブラジル人受刑者のブラジルへの移送の実現に向け、法務省及びブラジル司法当局等と緊密に連携し、必要文書等のやり取りを進め、30年度下半期のブラジルへの初の移送の実現に向けた調整を行った。
- 2 在ブラジル在外公館等において、連邦警察、連邦検察等と円滑な関係を維持し、迅速な情報収集体制の維持、強化に引き続き努めた。

30年度目標

- 1 発効済の日・ブラジル受刑者移送条約について、要請のある個別案件につき、法務省との連携の下、円滑な運用を行う。
- 2 引き続き国外犯処罰案件の適切なフォローを行い、逃亡犯罪人に対する適切な処罰が確保され、また、関係者が迅速に状況を把握できることを確保する。

施策の進捗状況・実績

- 1 引き続き、移送されることについて自己の関心の表明があったブラジル人受刑者のブラジルへの移送の実現に向け、法務省及びブラジル司法当局等と緊密に連携し、必要文書等のやり取りを進め、ブラジルへの初の移送の実現に向けた調整を行った。
- 2 ブラジルやペルーを始めとする在外公館において、現地の警察、検察等と円滑な関係を維持し、迅速な情報収集体制の維持、強化に引き続き努めた。

令和元年度目標

- 1 発効済の日・ブラジル受刑者移送条約について、要請のある個別案件につき、法務省との連携の下、円滑な運用を行う。
- 2 引き続き国外犯処罰案件の適切なフォローを行い、逃亡犯罪人に対する適切な処罰が確保され、また、関係者が迅速に状況を把握できることを確保する。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

一部の南米諸国との関係において、我が国に居住する当該国国民による犯罪等に適切に対処することが、安定した二国間関係を維持していく上で重要であるため、これらの取組の実績を測ることは、南米諸国との協力及び交流強化を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益である。

在日ブラジル人は南米諸国出身の在日外国人のうち最大数を占めることから、日・ブラジル受刑者移送条約の円滑な運用及び国外犯処罰案件の適切なフォローを行うことは、南米諸国出身の在日外国人をめぐる諸問題に取り組む上で重要である。

測定指標 2-4 南米諸国との政務レベル同士の会談実施数

我が国及び相手国とも政務レベル以上	中期目標値	29 年度		30 年度		令和元年度
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値
	—	10	35	30	31	30

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

南米諸国との関係においては、首脳・外相・副大臣・大臣政務官といったハイレベルによる働きかけが関係強化にとりわけ重要であるところ、政務レベル同士の会談数の実績を測ることは南米諸国との協力及び交流強化を進展させるとの施策の進捗を把握する上で有益である。

近年の実績に準じて、南米諸国との政務レベル同士の会談実施を 30 件実施することは、南米諸国との協力・交流を強化する上で重要である。

参考指標：日・南米諸国間貿易額（単位：億円）

(出典：財務省統計)	実績値		
	28 年度	29 年度	30 年度
	25,419	31,502	31,239

達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要 (注)				関連する 測定指標 行政事業 レビュー 事業番号
	予算額計(執行額) (単位：百万円)			当初予算額 (単位：百万円)	
	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	
① 南米諸国との協力強化 (*)	1 南米諸国との経済関係強化 南米地域との間で、経済連携協定 (EPA) , 投資協定等の法的枠組みを構築・運用する。 これは、我が国と南米地域との間の貿易・投資の一層の拡大に向けた環境整備を促進することに寄与する。				2-1
	2 南米諸国との二国間関係及び国際社会における協力の強化 様々なレベルの要人往来を通して政治・文化等の幅広い分野における関係緊密化を図るとともに、国連改革、気候変動等国際社会の課題に係る取組、国際機関の選挙等における我が国の立場に対する南米諸国の支持を獲得するべく協力を推進する。 これは、我が国と伝統的に友好協力関係を維持してきている南米諸国との良好な関係を維持するとともに、国際社会における我が国の影響力を強化することに寄与する。				2-2 2-4

	3 南米諸国出身の在日外国人をめぐる諸問題への取組 在日ブラジル人をめぐる諸問題の解決に向けた取組を実施するとともに、南米諸国出身の在日外国人をめぐる諸問題の解決に向けた取組を促進する。 これは、約 30 万人に上る南米諸国出身の在日外国人が地域社会と共存するための支援に寄与する。				2-3
	37 (40)	35 (35)	43 (40)	44	027
② 中南米日系人を通じた対外発信強化 (27 年度) ※この達成手段は本施策個別分野 1 にも関連する。	(本個別分野に関連する取組) 我が国の対外発信強化に資する中南米日系人を日本に招へいし、我が国の政策についての説明、有識者による講義、視察等を通じて我が国として発信すべき事項について理解を深化させ、中南米日系人を通じた第三者発信の強化に努める。 これは、第三者を通じて我が国の正しい姿を対外的に発信することとなり、親日家・知日家の育成に寄与する。				2-2
	22 (17)	21 (18)	17 (14)	17	026 (再掲)
③ 現地日系ネットワーク形成支援事業 (30 年度)	日系ネットワーク形成支援事業を実施することにより、有望な新世代日系人参加者同士のグループ化及び同グループをプラットフォームとした新世代日系人のネットワークの拡大を目指す。 本事業を通して、現地日系社会との連携が強化され、この結果、日本と当該国との友好関係の推進が期待できる。				2-2
	—	—	7 (6)	7	028
④ 日系社会実相調査 (30 年度)	新世代日系人の活動・意識・社会進出状況等の実相把握のための調査を行うことにより、これまでつながりのなかった新世代日系人の存在やグループリスト化及び有力な招へい候補者の把握を目指す。 本事業を通して、招へい事業やネットワーク形成支援事業の質を高めるとともに、より効果的な対中南米日系人施策の実施が期待できる。				2-2
	—	—	4 (4)	7	029

(注) 各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期／年度目標を参照願いたい。